

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 猛

TEL 054-286-2161

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,173	△35.5	△244	—	△160	—	△332	—
21年3月期第1四半期	15,773	—	792	—	913	—	367	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△25.45	—
21年3月期第1四半期	28.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,072	22,426	55.5	1,617.70
21年3月期	37,514	22,121	55.5	1,595.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,117百万円 21年3月期 20,824百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	△29.4	△550	—	△500	—	△650	—	△49.79
通期	50,500	△8.3	200	△78.6	300	△74.0	△100	—	△7.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 13,100,000株 21年3月期 13,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 45,897株 21年3月期 45,588株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,054,302株 21年3月期第1四半期 13,057,733株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月12日発表の通期業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した金融破綻からの経済不安による、輸出の減少、個人消費の低迷に底を打った兆しが見えるものの、景気後退も引き続き懸念されています。

主要取引先であります自動車業界においても、昨年からの国内の新車販売台数落ち込みと、経済不安や円高による輸出の低迷により、国内生産数量の低迷が続いています。一方、海外においても、世界的な景気後退を背景に、世界生産量は低迷したままとなっています。

#### ①ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んできましたが、上記のとおり、世界的な販売不振により車両の生産台数の下落を受け、売上高・営業利益とも前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は9,149百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は214百万円（前年同期 営業利益918百万円）となりました。

#### ②建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,024百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は33百万円（前年同期 営業損失59百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,173百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

利益面につきましても、大幅な生産台数の落ち込みにより、営業損失244百万円（前年同期 営業利益792百万円）、経常損失160百万円（前年同期 経常利益913百万円）、四半期純損失332百万円（前年同期 四半期純利益367百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、38,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が421百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、15,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、22,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定が407百万円増加したことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績につきましては、本資料の公表時点では、平成21年5月12日に公表した業績予想からの変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ49,639千円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,264,716	5,266,984
受取手形及び売掛金	7,136,883	6,715,781
商品及び製品	672,587	659,418
仕掛品	458,037	558,780
未成工事支出金	289,288	254,980
原材料及び貯蔵品	1,227,683	1,338,992
繰延税金資産	515,511	540,150
その他	742,076	800,770
貸倒引当金	△107,296	△105,098
流動資産合計	16,199,487	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,140,744	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,278,373	△5,168,859
建物及び構築物(純額)	3,862,370	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,625,216	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,112,494	△11,684,843
機械装置及び運搬具(純額)	5,512,722	5,322,037
工具、器具及び備品	13,637,978	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,318,035	△11,908,430
工具、器具及び備品(純額)	1,319,942	1,519,713
土地	6,307,170	6,288,141
リース資産	486,171	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△237,007	△210,642
リース資産(純額)	249,163	200,343
建設仮勘定	353,087	352,573
有形固定資産合計	17,604,457	17,501,057
無形固定資産	591,011	578,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,995	1,822,563
繰延税金資産	803,499	992,336
その他	584,498	612,367
貸倒引当金	△4,550	△23,734
投資その他の資産合計	3,677,444	3,403,532
固定資産合計	21,872,913	21,483,487
資産合計	38,072,401	37,514,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,358,636	5,955,145
短期借入金	2,462,687	2,326,497
未払法人税等	198,495	108,051
製品保証引当金	444,684	486,633
賞与引当金	924,929	614,031
役員賞与引当金	9,217	—
その他	2,050,491	1,908,051
流動負債合計	11,449,141	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,418,069	1,150,057
退職給付引当金	1,523,177	1,515,560
役員退職慰労引当金	891,699	922,910
その他	364,297	405,998
固定負債合計	4,197,243	3,994,527
負債合計	15,646,385	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,056,183	14,453,657
自己株式	△36,297	△36,178
株主資本合計	20,713,522	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802,277	519,454
為替換算調整勘定	△398,171	△805,940
評価・換算差額等合計	404,106	△286,485
少数株主持分	1,308,386	1,296,682
純資産合計	22,426,015	22,121,311
負債純資産合計	38,072,401	37,514,248

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,773,567	10,173,077
売上原価	13,457,906	9,199,767
売上総利益	2,315,661	973,310
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	386,775	258,552
貸倒引当金繰入額	—	963
役員報酬	54,621	54,670
従業員給料	378,574	323,616
賞与引当金繰入額	102,231	82,357
役員賞与引当金繰入額	7,800	9,217
退職給付引当金繰入額	25,886	—
退職給付費用	—	21,442
役員退職慰労引当金繰入額	18,856	14,359
福利厚生費	80,984	69,359
旅費交通費及び通信費	70,113	43,304
減価償却費	40,420	35,077
その他	356,463	305,365
販売費及び一般管理費合計	1,522,726	1,218,285
営業利益又は営業損失(△)	792,935	△244,975
営業外収益		
受取利息	5,593	5,138
受取配当金	20,671	11,340
受取地代家賃	24,917	23,037
為替差益	57,063	3,363
持分法による投資利益	4,199	94
助成金収入	—	29,632
その他	33,316	35,899
営業外収益合計	145,761	108,506
営業外費用		
支払利息	15,891	15,372
貸貸費用	7,279	5,816
その他	2,480	2,378
営業外費用合計	25,651	23,567
経常利益又は経常損失(△)	913,045	△160,036
特別利益		
固定資産売却益	276	1,162
貸倒引当金戻入額	3,177	—
特別利益合計	3,454	1,162
特別損失		
固定資産処分損	656	1,989
減損損失	30,462	—
退職給付費用	142,770	—
特別損失合計	173,889	1,989

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	742,610	△160,863
法人税等	269,312	152,644
少数株主利益	105,423	18,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,875	△332,201



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,734,624	1,038,943	15,773,567	—	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	302,011	302,345	(302,345)	—
計	14,734,958	1,340,954	16,075,912	(302,345)	15,773,567
営業利益又は営業損失(△)	918,277	△59,810	858,467	(65,532)	792,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が84,269千円減少し、「建材事業」で営業損失が3,136千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ミラーシステム事業」で25,445千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149,045	1,024,032	10,173,077	—	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	146,950	147,103	(147,103)	—
計	9,149,198	1,170,982	10,320,181	(147,103)	10,173,077
営業損失(△)	△214,284	△33,487	△247,771	2,796	△244,975

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,987,254	2,651,735	1,134,578	15,773,567	—	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,652	313,577	—	1,003,230	(1,003,230)	—
計	12,676,907	2,965,313	1,134,578	16,776,798	(1,003,230)	15,773,567
営業利益	335,908	479,611	6,255	821,774	(28,839)	792,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で53,782千円減少し、「アジア」で33,622千円減少し、「北米」での影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,322	1,553,159	687,595	10,173,077	—	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,508	118,542	—	624,050	(624,050)	—
計	8,437,831	1,671,701	687,595	10,797,128	(624,050)	10,173,077
営業利益又は営業損失(△)	△235,416	44,033	△76,115	△267,498	22,522	△244,975

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「アジア」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,847,446	1,189,341	33,055	4,069,843
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,773,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.1	7.5	0.2	25.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,654,914	686,118	12,056	2,353,089
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,173,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.3	6.7	0.1	23.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。